平成２６年度決算 健全化判断比率

都道府県名　茨城県
団体名　土浦市

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	11.87	20.00
連結実質赤字比率	－	16.87	30.00
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0
将来負担比率	30.6	350.0	

実質赤字比率（千円・％）

	会計名	平成26年度	分母比
一般会計等	一般会計	1,121,170	3.92
	公共用地先行取得事業特別会計	0	－
	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	0	－
	合計（1）	1,121,170	※黒字の場合は、比率を（ ）書としています。
	標準財政規模（2）	28,611,389	
	実質赤字比率－(1)／(2)×100	(3.92)	

連結実質赤字比率（千円・％）

	会計名	平成26年度	分母比	資金不足比率 平成26年度
公営企業会計	水道事業会計	3,889,019	13.59	－
	下水道事業特別会計	864	0.00	－
	公設地方卸売市場事業特別会計	62	0.00	－
	農業集落排水事業特別会計	18	0.00	－
	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	0	0.00	－
公営事業会計	国民健康保険特別会計	269,904	0.94	
	後期高齢者医療特別会計	2,151	0.04	
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	5,784	0.11	
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	0	0.00	
	駐車場事業特別会計	1	0.00	
	実質黒字額・資金剰余額合計（3）	5,288,973	18.49	
	実質赤字額・資金不足額合計(4)	0	－	
	合計（3）+（4）（5）	5,288,973	※黒字の場合は、比率を（ ）書としています。	
	標準財政規模（6）	28,611,389		
	連結実質赤字比率　－(5)／(6)×100	(18.49)		

実質公債費比率（千円・％）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
準元利償還金	元利償還金（公債費充当一般財源等額）（7）	3,454,038	3,278,460	3,014,299	12.1
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額（8）	64,667	72,667	80,667	0.3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金（9）	1,856,576	1,825,376	1,750,969	7.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（10）	8,904	9,198	9,812	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）（11）	36,497	32,587	29,968	0.1
	一時借入金の利子（12）				－
	標準財政規模（13）	28,393,948	28,686,318	28,611,389	115.0
	算入公債費等の額（14）	3,577,322	3,629,091	3,780,704	15.0
	（7）～（12）の合計 －（14）（15）	1,839,360	1,589,197	1,105,011	4.0
	分母（13）－（14）（16）	24,816,626	25,057,227	24,830,685	100.0
	実質公債費比率（単年度）（15）／（16）×100	7.4	6.3	4.5	
	実質公債費比率（３か年平均）			6.0	
内訳					
11 担債行務為負	PFI事業に係るもの	0	0	0	－
	国営土地改良事業の負担金に係るもの	36,032	32,122	29,968	0.1
	社会福祉法人に係るもの	0	0	0	－
	利子補給に係るもの	0	0	0	－

将来負担比率（千円・％）

区分		平成26年度	分母比
28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高（17）	57,946,286	233.4
	債務負担行為に基づく支出予定額（18）	326,542	1.3
	公営企業債等繰入見込額（19）	17,192,218	69.2
	組合等負担等見込額（20）	35,621	0.1
	退職手当負担見込額（21）	8,220,896	33.1
	設立法人等の負債額等負担見込額（22）	0	0.0
	連結実質赤字額（23）	0	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額（24）	0	－
29 充当可能財源等	充当可能基金（25）	13,358,224	53.8
	充当可能特定歳入（26）	14,485,034	58.3
	基準財政需要額算入見込額（27）	48,268,681	194.4
	将来負担額（28）	83,721,563	337.2
	充当可能財源等（29）	76,111,939	306.5
	標準財政規模（30）	28,611,389	115.2
	算入公債費等の額（31）	3,780,704	15.2
	（28）－（29）（32）	7,609,624	30.6
	分母（30）－（31）（33）	24,830,685	100.0
	将来負担比率（32）／（33）×100	30.6	
内訳			
18 担債行務為負	国営土地改良事業の負担金に係るもの	247,004	1.0
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	8,367	0.0
	依頼土地の買い戻しに係るもの	71,171	0.3
19 企業繰入見込額等	下水道事業特別会計	16,442,348	66.2
	農業集落排水事業特別会計	332,347	1.3
	土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計	85,549	0.3
	駐車場事業特別会計	331,974	1.3
22 公社等三セク	地方道路公社に係る将来負担額	0	－
	土地開発公社公社に係る将来負担額	0	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	0	－

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額がないため、該当無しとして「－」を記載しています。
※将来負担比率の算定に誤りがあったため、将来負担比率を26.6%から30.6%に修正しました。修正にあたり、監査委員の審査を受け、平成28年第3回市議会定例会に報告をしています。